



平成 25 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社マミーマート
代表者名 代表取締役社長 岩崎 裕文
(JASDAQ コード: 9823)
問合せ先 財務部長 小野原 秀次
TEL 048-654-2514

(訂正・数値データ訂正)

「平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 25 年 11 月 14 日に発表した「平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

提出理由

「平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に記載の誤りがあることが判明したため、訂正いたします。

なお、計上科目の誤りによる段階利益の訂正となり、売上高、当期純利益に影響はございません。

以 上

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マミーマート
コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 裕文
(氏名) 小野原 秀次
TEL 048-654-2514
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	86,113	7.3	759	△59.3	1,087	△51.5	764	0.9
24年9月期	80,254	△3.2	1,863	1.2	2,241	△0.9	758	△36.8

(注) 包括利益 25年9月期 869百万円 (18.2%) 24年9月期 735百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	70.85	—	4.0	2.9	0.9
24年9月期	70.25	—	4.1	6.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	38,391	19,528	50.8	1,807.09
24年9月期	37,227	18,843	50.6	1,743.98

(参考) 自己資本 25年9月期 19,508百万円 24年9月期 18,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△1,799	△5,183	4,995	1,729
24年9月期	6,861	△4,295	△931	3,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.2	1.0
25年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.0	1.0
26年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		21.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	6.5	900	151.5	1,000	82.7	530	62.8	49.10
通期	90,000	4.5	1,500	97.5	1,700	56.3	850	11.1	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	10,796,793 株	24年9月期	10,796,793 株
② 期末自己株式数	25年9月期	1,533 株	24年9月期	1,438 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	10,795,319 株	24年9月期	10,795,391 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	85,243	7.3	777	△50.6	964	△49.6	624	5.1
24年9月期	79,434	1.5	1,573	5.3	1,911	△0.5	594	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	57.83	—
24年9月期	55.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年9月期	36,817		18,354		49.9	1,700.19		
24年9月期	35,724		17,813		49.9	1,650.10		

(参考) 自己資本 25年9月期 18,354百万円 24年9月期 17,813百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	6.4	800	97.8	900	71.2	480	80.2	44.46
通期	89,000	4.4	1,300	67.3	1,500	55.6	750	20.1	69.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【訂正後】



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マミーマート
コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 裕文
(氏名) 小野原 秀次
TEL 048-654-2514
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	86,113	7.3	796	△57.2	1,125	△49.8	764	0.9
24年9月期	80,254	△3.2	1,863	1.2	2,241	△0.9	758	△36.8

(注) 包括利益 25年9月期 869百万円 (18.2%) 24年9月期 735百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	70.85	—	4.0	3.0	0.9
24年9月期	70.25	—	4.1	6.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	38,391	19,528	50.8	1,807.09
24年9月期	37,227	18,843	50.6	1,743.98

(参考) 自己資本 25年9月期 19,508百万円 24年9月期 18,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△1,799	△5,183	4,995	1,729
24年9月期	6,861	△4,295	△931	3,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.2	1.0
25年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.0	1.0
26年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		21.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	6.5	900	151.5	1,000	82.7	530	62.8	49.10
通期	90,000	4.5	1,500	88.2	1,700	51.1	850	11.1	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	10,796,793 株	24年9月期	10,796,793 株
② 期末自己株式数	25年9月期	1,533 株	24年9月期	1,438 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	10,795,319 株	24年9月期	10,795,391 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	85,243	7.3	814	△48.2	1,001	△47.6	624	5.1
24年9月期	79,434	1.5	1,573	5.3	1,911	△0.5	594	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	57.83	—
24年9月期	55.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年9月期	36,817		18,354		49.9	1,700.19		
24年9月期	35,724		17,813		49.9	1,650.10		

(参考) 自己資本 25年9月期 18,354百万円 24年9月期 17,813百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	6.4	800	97.8	900	71.2	480	80.2	44.46
通期	89,000	4.4	1,300	59.6	1,500	49.8	750	20.1	69.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の超金融緩和政策の実施や政府の経済対策への期待感から円安や株価の上昇により、金融機関や輸出関連企業を中心に景況感の回復が見られるものの、中国をはじめとする東アジア経済成長の鈍化、原油価格や小麦などの原材料価格上昇による物価上昇懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界は、消費税増税を目前にした一部の高額商品や耐久消費財の売り上げ好調が喧伝されるものの、スーパーマーケット業界におきましては、急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや、多様化する消費者のライフスタイルに対応するコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア等の業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。また、外部モニターを活用した全店でのCS（顧客満足）活動に取り組んでまいりました。

社会貢献活動におきましては、毎日新聞社、毎日小学生新聞、日本児童画振興会主催、文部科学省後援による「全国児童画コンクール」を推進し、本年度は、『地域の絆を大切にします』という趣旨にご賛同いただいた当社店舗近隣地域の小学校、幼稚園、保育園のご協力のもと、29,420作品の応募をいただきました。なお、この「全国児童画コンクール」応募作品1点につき10円が主催の毎日新聞社を通じて、岩手、宮城、福島各県の被災児童育英基金に寄付されます。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成24年11月に生鮮市場TOP川越店（埼玉県川越市）、同24年12月に岩槻府内店（埼玉県さいたま市）、同25年2月に白岡西店（埼玉県白岡市）、同25年3月に柏根戸店（千葉県柏市）、同25年6月に流山セントラルパーク店（千葉県流山市）、夏見台店（千葉県船橋市）を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては5店舗を実施いたしました。また、同25年2月に岩槻城南店（埼玉県さいたま市）、同25年7月に青梅新町店（東京都青梅市）の2店舗を閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は温浴事業を含め66店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高86,113百万円（前期比7.3%増）、営業利益759百万円（同59.3%減）、経常利益1,087百万円（同51.5%減）、当期純利益764百万円（同0.9%増）となりました。セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県45店舗、千葉県16店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計64店舗となりました。当期の業績は、売上高85,448百万円（前期比7.4%増）、営業利益760百万円（同58.8%減）となりました。

[その他の事業]

売上高672百万円（前期比0.1%減）、営業利益△0百万円（前期は18百万円）となりました。（平成25年9月末現在2店舗）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の超金融緩和政策の実施や政府の経済対策への期待感から円安や株価の上昇により、金融機関や輸出関連企業を中心に景況感の回復が見られるものの、中国をはじめとする東アジア経済成長の鈍化、原油価格や小麦などの原材料価格上昇による物価上昇懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界は、消費税増税を目前にした一部の高額商品や耐久消費財の売り上げ好調が喧伝されるものの、スーパーマーケット業界におきましては、急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや、多様化する消費者のライフスタイルに対応するコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア等の業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。また、外部モニターを活用した全店でのCS（顧客満足）活動に取り組んでまいりました。

社会貢献活動におきましては、毎日新聞社、毎日小学生新聞、日本児童画振興会主催、文部科学省後援による「全国児童画コンクール」を推進し、本年度は、『地域の絆を大切にします』という趣旨にご賛同いただいた当社店舗近隣地域の小学校、幼稚園、保育園のご協力のもと、29,420作品の応募をいただきました。なお、この「全国児童画コンクール」応募作品1点につき10円が主催の毎日新聞社を通じて、岩手、宮城、福島各県の被災児童育英基金に寄付されます。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成24年11月に生鮮市場TOP川越店（埼玉県川越市）、同24年12月に岩槻府内店（埼玉県さいたま市）、同25年2月に白岡西店（埼玉県白岡市）、同25年3月に柏根戸店（千葉県柏市）、同25年6月に流山セントラルパーク店（千葉県流山市）、夏見台店（千葉県船橋市）を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては5店舗を実施いたしました。また、同25年2月に岩槻城南店（埼玉県さいたま市）、同25年7月に青梅新町店（東京都青梅市）の2店舗を閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は温浴事業を含め66店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高86,113百万円（前期比7.3%増）、営業利益796百万円（同57.2%減）、経常利益1,125百万円（同49.8%減）、当期純利益764百万円（同0.9%増）となりました。セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県45店舗、千葉県16店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計64店舗となりました。当期の業績は、売上高85,448百万円（前期比7.4%増）、営業利益797百万円（同56.8%減）となりました。

[その他の事業]

売上高672百万円（前期比0.1%減）、営業利益△0百万円（前期は18百万円）となりました。（平成25年9月末現在2店舗）

(次期の見通し)

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	90,000百万円	(前年比	4.5%増)
営業利益	1,500百万円	(同	97.5%増)
経常利益	1,700百万円	(同	56.3%増)
当期純利益	850百万円	(同	11.1%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	89,254百万円	(4.5%増)	1,516百万円	(99.5%増)
その他の事業	745百万円	(10.9%増)	△16百万円	(一)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス効果を背景に景気回復の動きが続くと期待されますが、消費増税の駆け込み需要とその後の反動など不安定要素があり、さらに国内原子力発電の動向等エネルギー問題や世界経済の先行き不透明感は続くと予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の寡占化や競合激化に加え、他業種との競争も激しさを増し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため生鮮品を中心にさらなる品質の向上、「旬・季節・新・話題・機能性」等をご来店のお客様にわかりやすく、楽しくお買い求めいただくため情報提案型の売り場づくり、商品づくりと地域に密着し、心のこもった接客対応を推進実行いたします。

営業面におきましては、生鮮部門の独自性・差別化を柱とし「旬・季節感」を訴求するため産地直送商品や契約農家仕入ルートの開拓を進めながら、高頻度商品の低価格販売をさらに強固なものとするべく、プライベートブランド商品の開発や輸入商品の計画仕入を行ってまいります。

店舗展開におきましては、平成25年10月千葉県松戸市に「松戸古ヶ崎店」、同12月埼玉県さいたま市に「南中野店」、平成26年3月に埼玉県春日部市に1店舗、合計3店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(次期の見通し)

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	90,000百万円	(前年比	4.5%増)
営業利益	1,500百万円	(同	88.2%増)
経常利益	1,700百万円	(同	51.1%増)
当期純利益	850百万円	(同	11.1%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	89,254百万円	(4.5%増)	1,516百万円	(90.2%増)
その他の事業	745百万円	(10.9%増)	△16百万円	(－)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス効果を背景に景気回復の動きが続くと期待されますが、消費増税の駆け込み需要とその後の反動など不安定要素があり、さらに国内原子力発電の動向等エネルギー問題や世界経済の先行き不透明感は続くと予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の寡占化や競合激化に加え、他業種との競争も激しさを増し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため生鮮品を中心にさらなる品質の向上、「旬・季節・新・話題・機能性」等をご来店のお客様にわかりやすく、楽しくお買い求めいただくため情報提案型の売り場づくり、商品づくりと地域に密着し、心のこもった接客対応を推進実行いたします。

営業面におきましては、生鮮部門の独自性・差別化を柱とし「旬・季節感」を訴求するため産地直送商品や契約農家仕入ルートの開拓を進めながら、高頻度商品の低価格販売をさらに強固なものとするべく、プライベートブランド商品の開発や輸入商品の計画仕入を行ってまいります。

店舗展開におきましては、平成25年10月千葉県松戸市に「松戸古ヶ崎店」、同12月埼玉県さいたま市に「南中野店」、平成26年3月に埼玉県春日部市に1店舗、合計3店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	80,254	86,113
売上原価	60,509	65,663
売上総利益	19,744	20,449
営業収入	1,195	1,267
営業総利益	20,940	21,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	211
給料及び賞与	7,274	7,614
賞与引当金繰入額	384	374
退職給付費用	77	78
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
ポイント引当金繰入額	468	596
賃借料	3,765	4,046
その他	6,842	7,983
販売費及び一般管理費合計	19,076	20,957
営業利益	1,863	759
営業外収益		
受取利息	53	60
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	248	210
受取手数料	150	147
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	95	84
営業外収益合計	618	608
営業外費用		
支払利息	24	28
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	205	231
その他	5	14
営業外費用合計	240	279
経常利益	2,241	1,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	80,254	86,113
売上原価	60,509	65,663
売上総利益	19,744	20,449
営業収入	1,195	1,267
営業総利益	20,940	21,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	211
給料及び賞与	7,274	7,614
賞与引当金繰入額	384	374
退職給付費用	77	78
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
ポイント引当金繰入額	468	596
賃借料	3,765	4,046
その他	6,842	7,946
販売費及び一般管理費合計	19,076	20,920
営業利益	1,863	796
営業外収益		
受取利息	53	60
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	248	210
受取手数料	150	147
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	95	84
営業外収益合計	618	608
営業外費用		
支払利息	24	28
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	205	231
その他	5	14
営業外費用合計	240	279
経常利益	2,241	1,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	—	32
役員退職慰労引当金戻入額	—	39
資産除去債務戻入益	—	71
その他	—	14
特別利益合計	—	270
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	54	15
固定資産売却損	3	—
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
固定資産圧縮損	—	32
その他	—	0
特別損失合計	394	129
税金等調整前当期純利益	1,847	1,229
法人税、住民税及び事業税	1,073	258
法人税等調整額	11	201
法人税等合計	1,085	459
少数株主損益調整前当期純利益	762	769
少数株主利益	3	4
当期純利益	758	764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	92
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	—	32
役員退職慰労引当金戻入額	—	39
資産除去債務戻入益	—	71
その他	—	14
特別利益合計	—	270
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	54	15
固定資産売却損	3	—
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
固定資産圧縮損	—	32
その他	—	0
特別損失合計	394	129
税金等調整前当期純利益	1,847	1,266
法人税、住民税及び事業税	1,073	295
法人税等調整額	11	201
法人税等合計	1,085	497
少数株主損益調整前当期純利益	762	769
少数株主利益	3	4
当期純利益	758	764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	1,229
減価償却費	1,366	1,936
減損損失	228	—
賃貸借契約解約損	—	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	10
受取利息及び受取配当金	△59	△67
支払利息	24	28
協力金収入	—	△50
補助金収入	—	△32
固定資産売却損益 (△は益)	3	△92
固定資産除却損	54	15
固定資産圧縮損	—	32
資産除去債務戻入益	—	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,704	△3,058
未払費用の増減額 (△は減少)	570	△446
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△108	△72
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△118	49
その他	105	△208
小計	7,665	△833
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△20	△30
協力金の受取額	—	50
補助金の受取額	—	32
法人税等の支払額	△799	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	△1,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	1,266
減価償却費	1,366	1,936
減損損失	228	—
賃貸借契約解約損	—	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	10
受取利息及び受取配当金	△59	△67
支払利息	24	28
協力金収入	—	△50
補助金収入	—	△32
固定資産売却損益 (△は益)	3	△92
固定資産除却損	54	15
固定資産圧縮損	—	32
資産除去債務戻入益	—	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,704	△3,058
未払費用の増減額 (△は減少)	570	△446
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△108	△72
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△118	49
その他	105	△245
小計	7,665	△833
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△20	△30
協力金の受取額	—	50
補助金の受取額	—	32
法人税等の支払額	△799	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	△1,799

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,441	671	86,113	—	86,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	6	△6	—
計	85,448	672	86,120	△6	86,113
セグメント利益	760	△0	759	—	759
セグメント資産	37,358	1,033	38,391	—	38,391
その他の項目					
減価償却費	1,847	89	1,936	—	1,936
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,070	6	5,076	—	5,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,441	671	86,113	—	86,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	6	△6	—
計	85,448	672	86,120	△6	86,113
セグメント利益	797	△0	796	—	796
セグメント資産	37,358	1,033	38,391	—	38,391
その他の項目					
減価償却費	1,847	89	1,936	—	1,936
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,070	6	5,076	—	5,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	79,434	85,243
売上原価		
商品期首たな卸高	1,551	1,617
当期商品仕入高	61,845	66,980
合計	63,396	68,597
商品期末たな卸高	1,617	1,730
商品売上原価	61,779	66,866
売上総利益	17,655	18,377
営業収入	1,195	1,268
営業総利益	18,851	19,645
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	908	939
消耗品費	501	648
車両費	67	51
役員報酬	152	152
給料及び賞与	6,005	6,239
賞与引当金繰入額	315	308
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	41	40
福利厚生費	684	723
賃借料	3,690	3,952
減価償却費	1,176	1,481
水道光熱費	1,167	1,460
ポイント引当金繰入額	468	596
その他	2,025	2,198
販売費及び一般管理費合計	17,278	18,868
営業利益	1,573	777
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	292	348
受取手数料	153	150
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	75	73
営業外収益合計	658	748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	79,434	85,243
売上原価		
商品期首たな卸高	1,551	1,617
当期商品仕入高	61,845	66,980
合計	63,396	68,597
商品期末たな卸高	1,617	1,730
商品売上原価	61,779	66,866
売上総利益	17,655	18,377
営業収入	1,195	1,268
営業総利益	18,851	19,645
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	908	939
消耗品費	501	648
車両費	67	51
役員報酬	152	152
給料及び賞与	6,005	6,239
賞与引当金繰入額	315	308
退職給付費用	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	41	40
福利厚生費	684	723
賃借料	3,690	3,952
減価償却費	1,176	1,481
水道光熱費	1,167	1,460
ポイント引当金繰入額	468	596
その他	2,025	2,160
販売費及び一般管理費合計	17,278	18,831
営業利益	1,573	814
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	292	348
受取手数料	153	150
物品売却益	59	47
違約金収入	5	—
協力金収入	—	50
その他	75	73
営業外収益合計	658	748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	24	27
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	284	514
その他	5	12
営業外費用合計	320	561
経常利益	1,911	964
特別利益		
固定資産売却益	—	89
補助金収入	—	32
資産除去債務戻入益	—	71
特別利益合計	—	193
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	32
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
その他	—	0
特別損失合計	363	129
税引前当期純利益	1,548	1,028
法人税、住民税及び事業税	931	212
法人税等調整額	22	191
法人税等合計	953	404
当期純利益	594	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	24	27
支払手数料	5	5
不動産賃貸費用	284	514
その他	5	12
営業外費用合計	320	561
経常利益	1,911	1,001
特別利益		
固定資産売却益	—	89
補助金収入	—	32
資産除去債務戻入益	—	71
特別利益合計	—	193
特別損失		
減損損失	228	—
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損	3	—
固定資産圧縮損	—	32
賃貸借契約解約損	—	80
転貸損失引当金繰入額	108	—
その他	—	0
特別損失合計	363	129
税引前当期純利益	1,548	1,066
法人税、住民税及び事業税	931	250
法人税等調整額	22	191
法人税等合計	953	441
当期純利益	594	624